

平成 19 年 3 月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	19年3月期	18年3月期	増減	備考
連結子会社数	44	43	+1	増：徳玖山国際貿易(上海)有限公司 中国生コンクリート(株) 減：飛栄商事(株)
持分法適用会社数	15	16	△1	増：上海松江フィガロ電子有限公司 減：苫小牧化成(株) 中国生コンクリート(株)

2. 決算概要（連結）

（単位：億円）

	19年3月期	18年3月期	増減
売上高	2,927	2,633	+293
営業利益	347	243	+104
経常利益	316	214	+101
当期純利益	184	139	+44
1株当たり当期純利益	67円24銭	52円61銭	14円63銭
設備投資額	226	209	+16
減価償却費	181	181	+0
研究開発費	107	93	+13
期末有利子負債	720	835	△115
金融収支	△9	△11	+2
期末従業員数（人）	4,852	4,630	+222

3. セグメント別売上高・営業利益実績

（単位：億円）

	19年3月期		18年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	1,125	82	1,026	76	+98	+9	+5	+6
トクヤマ	819	47	748	39	+71	-	+7	-
Gr. 会社(連結修正含む)	305	35	278	37	+27	-	▲2	-
特殊品	905	258	767	161	+138	+18	+97	+60
トクヤマ	681	235	547	140	+134	-	+94	-
Gr. 会社(連結修正含む)	223	22	219	20	+3	-	+2	-
セメント建材・他	897	42	840	34	+56	+6	+7	+20
トクヤマ	425	26	416	20	+9	-	+6	-
Gr. 会社(連結修正含む)	471	15	423	14	+47	-	+0	-
計	2,927	382	2,633	272	+293	-	+109	-
セグメント間消去・全社費用	-	▲35	-	▲29	-	-	▲5	-
連結決算	2,927	347	2,633	243	+293	+11	+104	+42

- 化学品セグメントは原燃料価格高騰に対する価格是正に注力しました。
- 特殊品セグメントは多結晶シリコンの価格是正効果等が寄与しました。
- セメント建材他はコスト引下げ、価格是正に注力しました。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

	19年度予想		18年度実績		増 減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	1,182	63	1,125	82	+56	+ 5	▲19	▲23
トクヤマ	875	31	819	47	+55	-	▲16	-
Gr. 会社(連結修正含む)	306	31	305	35	+ 0	-	▲ 4	-
特殊品	995	277	905	258	+89	+ 9	+18	+ 7
トクヤマ	742	251	681	235	+60	-	+15	-
Gr. 会社(連結修正含む)	253	26	223	22	+29	-	+ 3	-
セメント建材・他	912	47	897	42	+14	+ 1	+ 4	+11
トクヤマ	421	29	425	26	▲ 4	-	+ 2	-
Gr. 会社(連結修正含む)	490	17	471	15	+18	-	+ 1	-
計	3,090	388	2,927	382	+162	-	+ 5	-
セグメント間消去・全社費用	-	▲37	-	▲35	-	-	▲ 1	-
連結決算	3,090	350	2,927	347	+162	+ 5	+ 2	+ 0

(2) 業績予想の前提

		19/上	19/下	18/上	18/下
国産ナフサ価格（円/KL）		55,000	53,000	51,500	48,500
為 替（円/\$）	輸 入	115	113	115	119
	輸 出	110	108		

- 化学品は石炭（電気代）、エチレン、プロピレンのコストアップを織込んでいます。
- 特殊品は期初に実現した多結晶シリコンの国内向け価格是正を織込んでいます。
- セメント建材他は石炭（電気代及び燃焼用）のコストアップを織込んでいます。
- 研究開発費、減価償却費、人件費等のコストアップを織込んでいます。



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東証・大証第 1 部
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 中原 茂明
 問合せ先責任者 広報・IRグループリーダー 松本 良文 TEL (03)3499-8023
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (以降の金額は百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	292,764	11.2	34,737	42.9	31,672	47.4	18,460	32.2
18 年 3 月期	263,373	10.9	24,311	33.8	21,493	40.1	13,964	26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	67.24	—	10.0	8.6	11.9
18 年 3 月期	52.61	—	8.9	6.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 971 百万円 18 年 3 月期 484 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	373,745	197,811	51.4	699.69
18 年 3 月期	361,103	179,024	49.6	651.64

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 192,020 百万円 18 年 3 月期 100 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	34,225	△ 22,531	△ 13,836	29,222
18 年 3 月期	25,748	△ 22,758	13,155	30,998

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	1,586	11.4	1.0
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	1,646	8.9	0.9
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		8.2	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	154,000	8.7	17,500	15.7	16,000	17.3	10,000	24.0	36.44
通 期	309,000	5.5	35,000	0.8	32,000	1.0	20,000	8.3	72.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 275,671,876株 18年3月期 275,671,876株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,232,757株 18年3月期 1,043,365株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	192,693	12.6	27,366	60.3	25,830	59.8	15,528	44.3
18年3月期	171,189	10.2	17,070	65.8	16,164	86.1	10,762	41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	56.56	—
18年3月期	40.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	316,401	175,706	55.5	640.24
18年3月期	306,862	166,091	54.1	604.55

(参考) 自己資本 19年3月期 175,706百万円 18年3月期 166,091百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	101,000	8.0	14,000	16.0	14,000	18.0	9,000	24.2	32.79
通期	204,000	5.9	27,500	0.5	27,000	4.5	17,500	12.7	63.77

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般に関する概況

世界経済は、中国経済の高成長が続き、米国経済は個人消費、設備投資とも底堅く、総じて順調に推移しました。わが国経済も輸出の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、米国経済の減速や原油価格に代表される原燃料価格の動向は、景気の先行きに対する懸念材料となっております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、企業価値向上に向けた成長戦略を確実なものとするため、投資の重点化を図るとともにあらゆる面でのコスト引下げに更なる努力をいたしました。また、営業面におきましても収益確保のための販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、当期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	2,927	347	316	184
平成18年3月期	2,633	243	214	139
増減率	11.2%	42.9%	47.4%	32.2%

(売上高)

「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、価格是正や販売数量の拡大に努めたことにより、前期より293億9千万円増加し、2,927億6千万円(前期比11.2%増)となりました。

(売上原価)

継続的なコスト引下げに努めましたが、原燃料の高騰により、前期より163億7千万円増加し1,963億3千万円(前期比9.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

コスト引下げに努めましたが研究開発費や人件費、物流費の増加等により、前期より25億9千万円増加し、616億9千万円(前期比4.4%増)となりました。

(営業利益)

原燃料価格の高騰を価格是正、販売数量の拡大やさまざまなコスト引下げ努力により補い、前期より104億2千万円増加し、347億3千万円(前期比42.9%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業譲渡益がなくなったこと等を持分法による投資利益の増加等で補い、ほぼ前期並みの水準となりました。これにより経常利益は101億7千万円増加し、316億7千万円(前期比47.4%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は固定資産減損損失、退職給付制度変更に伴う損失の発生等により22億9千万円悪化しましたが、税金等調整前当期純利益は、前期より78億8千万円増加し、297億9千万円(前期比36.0%増)となりました。

応分の税金費用等を差し引いた当期純利益は44億9千万円増加し、184億6千万円(前期比32.2%増)となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

【化学品】

(化成品事業)

前期同様、苛性ソーダ、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩化ビニル樹脂など多くの製品が原燃料価格高騰の影響を受けたため、コスト引下げ努力を継続するとともに販売価格の是正に努めました。

苛性ソーダは堅調でした。酸化プロピレン、イソプロピルアルコールは販売価格の是正により業績は持ち直しましたが、原燃料価格上昇とのタイムラグの影響を受けました。塩化カルシウムは暖冬により凍結防止用途は低迷しました。

新第一塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の販売価格是正、コスト引下げに努めましたが、原燃料価格上昇による影響を補えず、業績は後退しました。

(フィルム事業)

サン・トックス(株)は度重なる原料高騰に対応すべく効率化や価格是正に取組み、業績は回復しました。一方、天津陽光塑料有限公司は、原料高に加え中国フィルム市場での競争激化により低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,125億3千万円(前期比9.6%増)、営業利益は82億1千万円(前期比6.8%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は38.4%となりました。

【特殊品】

(S i 事業)

多結晶シリコンの需要は引き続き旺盛に推移しました。また前期後半の輸出価格是正に続き、当期初に国内価格の是正を、当期の後半には更なる輸出価格是正を実現しました。

機能性粉体におきましては、乾式シリカは、半導体研磨用途が好調でした。湿式シリカは原燃料価格の高騰に対して価格是正に努めました。

(機能材料事業)

半導体・液晶向け高純度薬品である現像液や電子工業向けイソプロピルアルコールは原料価格の上昇等の影響を受け、業績は低迷しました。ファインケミカルはプラスチックレンズ関連材料が伸長しました。窒化アルミニウム(シェイパル)は、引き続きコスト引下げならびに新規分野開拓に注力しましたが、業績は振いませんでした。

(株)エイアンドティーは、臨床検査機器システム等の好調やコスト引下げにより業績は回復しました。歯科器材の製造・販売を手がける(株)トクヤマデンタルや半導体ガスセンサ関連事業のフィガロ技研(株)は概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は905億2千万円(前期比18.0%増)、営業利益は258億2千万円(前期比60.4%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は30.9%となりました。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

景気回復による民間設備投資・住宅投資等の需要増はあるものの、公共投資削減などによ

り厳しい事業環境が続いています。このような状況の下、価格是正、コスト引下げ等に注力しました。

資源環境事業は原料系廃棄物の受入りに注力した結果、投資負担増があったものの前年並みの収益を確保いたしました。

グループ会社は合理化努力等により、全般的に業績が回復傾向にあります。

(建材事業)

プラスチックサッシ事業を展開するシャノングループは、原料価格の上昇等に対して価格是正や合理化によるコスト引下げに努めました。

(その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコスト引下げや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は897億円(前期比6.8%増)、営業利益は42億円(前期比20.2%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は30.6%となりました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

世界経済は、高成長を維持するBRICs経済や、減速傾向ながらも堅調さを保つ米国経済に支えられて、総じて堅調に推移するものと思われます。国内経済もペースはやや鈍化しつつも回復傾向の持続が見込まれますが、原燃料の高騰や世界経済の変調要因などもあり、景気の先行きは楽観できません。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引続きあらゆる面でのコスト引下げ及び価格是正に努めるとともに、成長戦略の取組みを推進し、更なる企業価値向上を図ってまいります。

以上の施策を前提として、売上高は当期より162億円増の3,090億円(当期比5.5%増)、営業利益は2億円増の350億円(当期比0.8%増)、経常利益は3億円増の320億円(当期比1.0%増)、当期純利益は15億円増の200億円(当期比8.3%増)を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	3,090	350	320	200
平成19年3月期	2,927	347	316	184
増減率	5.5%	0.8%	1.0%	8.3%

なお、上記の前提として、為替レートは上期：輸出110円/\$ (輸入115円/\$)、下期：輸出108円/\$ (輸入113円/\$)、国産ナフサ価格は上期：55,000円/kℓ、下期：53,000円/kℓとしております。

(2) 次期のセグメント別の見通し

【化学品】

(化成品事業)

安定的な操業とコスト引下げ努力を継続する一方、更なる原燃料価格上昇分の価格是正に取組みます。

新第一塩ビ(株)についても同様に収益の維持・改善に努めます。

(フィルム事業)

原料高騰及び競争激化の状況の下、価格是正や効率化、高付加価値品拡販による収益改善を目指します。

【特殊品】

(S i 事業)

多結晶シリコンは、半導体分野の堅調と太陽電池分野の急成長により、需要は好調に推移するものと期待しております。乾式シリカは半導体研磨用途の拡大、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要取込みを実現すべく、生産・販売の強化に努めます。湿式シリカにつきましては原料高に対する価格是正努力に加え、台湾の Oriental Silicas Corp.との提携を軸に、アジア全域を視野に入れた効率的な事業運営を検討していきます。

(機能材料事業)

窒化アルミニウムは引き続き顧客との連携を深め、開発の効率化、品質の向上、コスト引下げ等に努力してまいります。また半導体・液晶向け高純度薬品は原料高に対する価格是正及び販売強化に努めます。(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタルは新製品の投入による拡販等により業績の向上を目指します。

【セメント建材その他】

(セメント事業)

原燃料高への対応として、コスト引下げや価格是正に注力します。資源環境事業につきましては、引き続き受入れ廃棄物の構成を最適化すべく努力します。

(建材事業)

快適な住環境と省エネルギーの両立には、住宅の断熱化が有効であるとの認識が広まりつつあります。シャノングループはこのような社会的要請に応えるべく、引き続き営業活動の強化や合理化等に注力します。

(その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業では、業務統合などグループ全体でのコストダウンや効率化に努めます。

Ⅱ. 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、売上増に伴う売上債権の増加や設備投資に伴う有形固定資産が増えたことにより前期末比126億4千万円増の3,737億4千万円となりました。ROA(総資産当期純利益率)は4.9%となり、前期比1.0ポイントの増加となりました。

当期末の負債は、仕入債務や未払設備代金等が増加しましたが、有利子負債が減少したことにより前期末比16億4千万円減の1,759億3千万円となりました。なお、有利子負債は前期比115億1千万円減の720億円となりました。

当期末の純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が増えたことにより前期末比142億8千万円増の1,978億1千万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	18年3月期	19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	257	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227	△ 225
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	△ 138
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額	161	△ 19
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	1
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	309 (148)	292 (309)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは342億2千万円の収入となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益297億9千万円(前期は219億1千万円)、減価償却費180億7千万円(前期は180億8千万円)、法人税等の支払額111億7千万円(前期は36億4千万円)、売上債権の増加による収入の減少81億4千万円(前期は114億9千万円の収入減少)等です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは225億3千万円の支出となりました。

主な内容は、設備投資による支出210億4千万円(前期は229億3千万円の支出)です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは138億3千万円の支出となりました。

主な内容は、借入金の減少に伴う支出69億5千万円(前期は62億5千万円の支出)、社債償還による支出48億円(前期は償還なし)等です。なお、前期は株式発行によって213億9千万円の収入がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ17億7千万円減少し、292億2千万円となりました。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	40.3	43.5	49.6	51.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.5	63.5	151.8	151.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	377.5	348.6	324.4	210.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	13.7	15.8	22.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してしております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。

4. 財政状態に関する次期の見通し

引き続き成長戦略事業への投資を行う予定ですが、投資資金には営業キャッシュ・フローや自己資金を充当するなどして、財務の安定性に留意してまいります。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施してまいります。

当社の業績は旺盛な多結晶シリコンの需要を背景に、高収益を維持しております。この収益を安定的・持続的なものとし、更なる企業価値向上を実現するため、利益につきましては成長戦略事業へ先行投入させていただきたいと考えております。

以上の方針に基づき当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、前期と同様1株当たり6円となる予定であります。

次期以降の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、次期は平成20年2月16日に創立90周年を迎えるにあたり、記念配当の実施を検討しております。

Ⅳ. 事業等のリスク

当社グループは、事業遂行上のリスクが顕在化しないように、日常的な予防措置、保全処置を実施し、その発生を未然に防ぐ努力を続けております。また万一、リスクが顕在化した場合の対応処置を事前に定めておくことは、企業価値の維持・向上にとって極めて重要なことと認識しております。リスクマネジメントを担当する部署として、監査室、法務・審査グループ、RC推進グループ等を設置し、日々組織的な活動を進めております。

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在します。

なお、記載しております事項は、当期末日現在において判断したものです。

(1) 原燃料等の調達・市況

当社グループは、生産活動を遂行する為に必要不可欠な原材料及び燃料を全世界から調達しています。また、一部の製品について調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するものがあります。

当社は原材料及び燃料の調達について、中長期契約及びスポット市場での購入などを組み合わせることにより長期的、安定的、かつ安価な調達を可能にするよう取り組んでいますが、市

況の高騰や資源ナショナリズム等により原燃料等の供給の逼迫、納期の遅延等が発生し、当社グループの生産活動に大きな支障をきたす場合もしくは製造コストが急激に上昇する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(2) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めております。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(3) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでいます。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の改善などにより環境負荷の低減に取り組んでおります。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

(4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

なお、当社は平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する違法な価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、現在審判手続きで係争中です。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

I. 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

II. 中長期的な会社の戦略及び目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、上記URLからご覧いただくことができます。

III. 中期経営計画の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況

当社グループは平成17年4月より「次なる中長期の企業価値向上シナリオ」としての3ヶ年計画に取り組んでおり、最終年度において、売上高2,600億円以上、売上高営業利益率10%以上、ROA(総資産当期純利益率)3.0%以上の達成を目標に掲げております。

上記目標に対しましては、初年度である前期(売上高2,633億円、売上高営業利益率8.9%、ROA3.9%)において、売上高およびROAの目標を達成し、当期(売上高2,927億円、売上高営業利益率11.9%、ROA4.9%)において売上高営業利益率を含む全項目を達成しました。中国市場の急拡大やIT分野の好況に支えられた旺盛な需要にフル生産で応える一方、コスト引下げ及び価格是正に努めた結果、最終年度の目標に1年前倒しで到達することが出来ました。

なお、最終年度である次期に向けて数値目標の変更は行っておりません。

IV. 会社の対処すべき課題

1. 事業の成長戦略

当社グループの事業構造には次の2つの特徴があります。

- ① 収益が製品市況に大きく影響される事業の割合が高いこと
- ② 経営資源の投入からその回収までにかかなりの期間を要する事業の割合が高いこと

この2つの特徴を前提として安定的・持続的な企業価値の向上を実現するには、コスト引下げ、価格是正の達成、新規事業の創出、及び中長期的な計画に沿った最適な経営資源の投入によるキャッシュ・フローの安定性確保が課題となります。

「攻める」事業では、中国で建設中の乾式シリカ工場(年産5,000トン:平成19年末操業開始予定)の立ち上げや徳山製造所でのジーマンス法による多結晶シリコンのプラント増設(年産3,000トン:平成21年春完成予定)を計画通り進める一方、太陽電池用多結晶シリコンの新製法について実証プラントによる技術確立に注力します。

「守る」事業では、事業継続を担保する適正水準への価格是正に努めるとともに、競争力向上

に向けて、電解周辺設備の更新、セメント事業・資源環境事業における廃棄物の受入れ能力の向上や対象廃棄物の拡大等に取り組みます。

「切り拓く」事業では、プラスチックレンズ関連材料の拡販、放熱・絶縁基板として需要が伸びている窒化アルミニウム白板の合弁事業の立ち上げ、大型フッ化カルシウム単結晶の事業化など、新たな局面へのステップアップを推進します。

2. 成長戦略を支える取り組み

成長戦略を支えるために、コーポレート・ガバナンスの強化、事業活動におけるすべての過程で環境という視点を重視する「環境経営」の推進、内部統制システムの整備・充実、PDCAサイクルの精緻化など、様々な機能強化の取り組みに注力しております。平成19年4月に新設したCSR推進室を中心に、これらの取り組みを一層充実させてまいります。

また、製造インフラの能力増強、製造拠点の世界最適立地に向けての取り組み、経営環境変化への対応に向けた情報インフラの再構築などを推進してまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕		当連結会計年度 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
I 売上高	263,373	100.0	292,764	100.0	29,390	11.2
II 売上原価	179,960	68.3	196,334	67.1	16,373	
売上総利益	83,413	31.7	96,430	32.9	13,017	
III 販売費及び一般管理費	59,101	22.5	61,692	21.1	2,591	
営業利益	24,311	9.2	34,737	11.9	10,425	42.9
IV 営業外収益	3,709	1.4	3,232	1.1	△ 477	
1. 受取利息	85		131		46	
2. 受取配当金	391		453		62	
3. 為替差益	380		—		△ 380	
4. 持分法による投資利益	484		971		487	
5. 営業譲渡益	800		—		△ 800	
6. 雑収入	1,568		1,675		107	
V 営業外費用	6,527	2.4	6,296	2.2	△ 230	
1. 支払利息	1,637		1,534		△ 103	
2. 出向者労務費差額負担	1,883		1,939		56	
3. 設備解体引当金繰入額	—		653		653	
4. 雑支出	3,006		2,169		△ 837	
経常利益	21,493	8.2	31,672	10.8	10,179	47.4
VI 特別利益	2,660	1.0	1,639	0.6	△ 1,020	
1. 土地等売却益	133		124		△ 9	
2. 投資有価証券売却益	825		1,038		212	
3. 国庫補助金収入	1,388		383		△ 1,005	
4. 移転補償金収入	311		—		△ 311	
5. その他の特別利益	—		93		93	
VII 特別損失	2,242	0.9	3,515	1.2	1,273	
1. 固定資産圧縮損	1,612		273		△ 1,339	
2. 固定資産除却損	124		173		48	
3. 固定資産除却費用	469		161		△ 308	
4. 固定資産減損損失	—		1,902		1,902	
5. 災害損失	34		—		△ 34	
6. 退職給付制度変更に伴う損失	—		1,004		1,004	
税金等調整前当期純利益	21,911	8.3	29,796	10.2	7,884	36.0
法人税、住民税及び事業税	8,748	3.3	11,059	3.8	2,311	
法人税等調整額	△ 1,662	△0.6	△ 312	△0.1	1,349	
少数株主利益(減算)	861	0.3	589	0.2	△ 272	
当期純利益	13,964	5.3	18,460	6.3	4,496	32.2

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (18. 3. 31)		当連結会計年度 (19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		(%)		(%)	
I 流動資産	143,279	39.7	155,141	41.5	11,862
1. 現金及び預金	31,476		29,911		△ 1,565
2. 受取手形及び売掛金	76,634		85,687		9,053
3. 有価証券	49		0		△ 49
4. たな卸資産	26,214		29,414		3,199
5. 繰延税金資産	4,262		4,508		245
6. その他	5,164		6,178		1,013
7. 貸倒引当金	△ 524		△ 560		△ 36
II 固定資産	217,824	60.3	218,603	58.5	779
1. 有形固定資産	142,806		146,523		3,716
(1) 建物及び構築物	37,850		36,515		△ 1,334
(2) 機械装置及び運搬具	64,986		66,044		1,057
(3) 工具・器具・備品	3,569		3,545		△ 23
(4) 土地	29,217		31,075		1,857
(5) 建設仮勘定	7,182		9,341		2,159
2. 無形固定資産	1,976		1,724		△ 252
3. 投資その他の資産	73,040		70,355		△ 2,684
(1) 投資有価証券	60,783		55,258		△ 5,525
(2) 長期貸付金	5,030		4,612		△ 417
(3) 繰延税金資産	758		1,107		349
(4) その他	7,233		10,065		2,832
(5) 投資等評価引当金	△ 532		△ 496		35
(6) 貸倒引当金	△ 233		△ 192		41
資産合計	361,103	100.0	373,745	100.0	12,642

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (18. 3. 31)		当連結会計年度 (19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
負債の部					
I 流動負債	95,070	26.3	104,896	28.1	9,826
1. 支払手形及び買掛金	37,646		44,311		6,664
2. 短期借入金	20,166		18,865		△ 1,301
3. 一年内償還の社債	4,800		5,000		200
4. 未払法人税等	7,705		7,436		△ 268
5. 賞与引当金	2,502		2,889		386
6. 修繕引当金	4,603		3,987		△ 615
7. その他	17,645		22,406		4,760
II 固定負債	82,508	22.9	71,036	19.0	△ 11,471
1. 社債	30,000		25,000		△ 5,000
2. 長期借入金	28,556		23,140		△ 5,415
3. 退職給付引当金	8,788		9,598		810
4. 役員退職慰労引当金	909		870		△ 38
5. 繰延税金負債	14,038		11,846		△ 2,191
6. その他	216		581		365
負債合計	177,578	49.2	175,933	47.1	△ 1,645
少数株主持分	4,499	1.2	—		—
資本の部					
I 資本金	29,975	8.3	—		—
II 資本剰余金	34,191	9.5	—		—
III 利益剰余金	91,888	25.5	—		—
IV その他有価証券評価差額金	24,250	6.7	—		—
V 為替換算調整勘定	△ 605	△0.2	—		—
VI 自己株式	△ 675	△0.2	—		—
資本合計	179,024	49.6	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計	361,103	100.0	—		—
純資産の部					
I 株主資本	—		171,785	46.0	—
1. 資本金	—		29,975	8.0	—
2. 資本剰余金	—		34,192	9.2	—
3. 利益剰余金	—		108,627	29.1	—
4. 自己株式	—		△ 1,011	△0.3	—
II 換算・評価差額等	—		20,235	5.4	—
1. その他有価証券評価差額金	—		20,365	5.5	—
2. 為替換算調整勘定	—		△ 130	△0.0	—
III 少数株主持分	—		5,790	1.5	—
純資産合計	—		197,811	52.9	—
負債、純資産合計	—		373,745	100.0	—

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		23,496
II 資本剰余金増加高		
1. 新株発行高	10,691	
2. 自己株式処分差益	2	10,694
III 資本剰余金期末残高		34,191
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		79,521
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	13,964	13,964
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	1,524	
2. 取締役賞与	72	1,597
IV 利益剰余金期末残高		91,888

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自18.4.1至19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	29,975	34,191	91,888	△ 675	155,380
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 1,647		△ 1,647
取締役賞与金(注)			△ 65		△ 65
当期純利益			18,460		18,460
自己株式の取得				△ 336	△ 336
自己株式の処分		1		0	2
連結子会社増加に伴う増加			693		693
持分法適用会社減少に伴う減少			△ 701		△ 701
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	16,739	△ 335	16,404
平成19年3月31日残高	29,975	34,192	108,627	△ 1,011	171,785

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	24,250	△ 605	23,644	4,499	183,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 1,647
取締役賞与金(注)					△ 65
当期純利益					18,460
自己株式の取得					△ 336
自己株式の処分					2
連結子会社増加に伴う増加					693
持分法適用会社減少に伴う減少					△ 701
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 3,884	475	△ 3,408	1,291	△ 2,117
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,884	475	△ 3,408	1,291	14,287
平成19年3月31日残高	20,365	△ 130	20,235	5,790	197,811

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	当連結会計年度 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,911	29,796
減価償却費	18,087	18,070
引当金の増加額	1,123	442
受取利息及び受取配当金	△ 476	△ 585
為替差益	△ 87	△ 282
固定資産売却益	△ 133	△ 124
投資有価証券売却益	△ 825	△ 1,038
持分法による投資利益	△ 484	△ 971
国庫補助金収入	△ 1,388	△ 383
移転補償金収入	△ 311	—
支払利息	1,637	1,534
固定資産圧縮損	1,612	273
固定資産減損損失	—	1,902
固定資産除却損	124	173
固定資産除却費用	469	161
売上債権の増加額	△ 11,496	△ 8,149
たな卸資産の増加額	△ 3,166	△ 3,071
その他の流動資産の増減額 (増加：△)	1,574	△ 1,269
仕入債務の増加額	2,496	6,221
その他の流動負債の増減額 (減少：△)	△ 2,558	2,962
役員賞与の支払額	△ 79	△ 66
その他	2,226	63
小 計	30,255	45,660
利息及び配当金の受取額	767	1,279
利息の支払額	△ 1,627	△ 1,542
法人税等の支払額	△ 3,647	△ 11,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,748	34,225
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 398	△ 83
定期預金払戻による収入	148	57
有価証券の取得による支出	△ 49	—
有価証券の売却による収入	56	49
有形固定資産の取得による支出	△ 22,932	△ 21,042
有形固定資産の売却による収入	770	680
投資有価証券の取得による支出	△ 626	△ 2,044
投資有価証券の売却による収入	1,345	1,607
出資金の払い込みによる支出	△ 1,640	△ 1,181
貸付による支出	△ 93	△ 40
貸付金の回収による収入	571	544
国庫補助金等による収入	1,601	383
その他	△ 1,512	△ 1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,758	△ 22,531

科 目	前連結会計年度 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕	当連結会計年度 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕
	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△ 1,192	△ 1,144
コマーシャルペーパーの減少額	△ 3,000	—
長期借入による収入	1,326	3,613
長期借入金の返済による支出	△ 3,387	△ 9,427
社債の償還による支出	—	△ 4,800
株式の発行による収入	21,393	—
配当金の支払額	△ 1,524	△ 1,647
少数株主への配当金の支払額	△ 91	△ 91
自己株式の増加額	△ 367	△ 338
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,155	△ 13,836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	53	200
V 現金及び現金同等物の増減額	16,198	△ 1,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,800	30,998
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	165
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	30,998	29,222

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

2. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は192,020百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて掲記しておりました「設備解体引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「設備解体引当金繰入額」は457百万円であります。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えなかったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「為替差益」は219百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	383,390 百万円	389,072 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	292	643
3. 保証債務(保証類似行為を含む)	4,606	4,527
4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
たな卸資産	—	—
有形固定資産	36,540	32,907
投資有価証券	381	221
その他投資	291	287
計	37,213	33,416
担保付債務		
短期借入金	1,582	1,324
長期借入金	4,155	3,625
その他	14	14
計	5,752	4,964
5. 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	13,000	6,500
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	6,500

6. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額
「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債のその他に37百万円を含めております。なお、相殺前の金額は「のれん」が94百万円、「負ののれん」が131百万円であります。
7. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	2,635 百万円
支払手形	455 百万円

8. 圧縮記帳

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,368百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具1,923百万円、工具・器具・備品107百万円であります。この内、収用等による当期圧縮額は274百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は3,640百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,147百万円、工具・器具・備品154百万円であります。この内、収用等による当期圧縮額は0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	21,596百万円	21,764百万円
出荷諸経費	5,424	5,778
給与手当	4,797	4,912
賞与引当金繰入額	412	429
退職給付費用	365	283
貸倒引当金繰入額	265	80
修繕引当金繰入額	73	9
②一般管理費		
技術研究費	7,959	9,305
給与手当	3,118	3,469
退職給付費用	336	266
賞与引当金繰入額	312	370
役員退職慰労引当金繰入額	157	154
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,396	10,756
3. 減損損失		

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失額(百万円)
社宅用地	土地(遊休)	茨城県つくば市	116
化学品製造設備	機械装置等	中華人民共和国	1,786
計			1,902

上記の土地(遊休)は、地価の下落により、帳簿価格と時価に著しい乖離が見られるため、また機械装置等は競争激化により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定士による評価額に基づき測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)					
	株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	275,671,876	—	—	275,671,876
自己株式	普通株式(注1,2)	1,043,365	190,814	1,422	1,232,757

(注1) 普通株式の自己株式の増加190,814株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少1,422株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	823百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	823百万円	利益剰余金	3円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	31,476	29,911
有価証券	—	—
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 477</u>	<u>△ 688</u>
現金及び現金同等物	30,998	29,222

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,647	76,715	84,010	263,373	—	263,373
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,681	56	8,958	10,695	(10,695)	—
計	104,328	76,772	92,968	274,069	(10,695)	263,373
営業費用	96,634	60,667	89,472	246,774	(7,712)	239,061
営業利益	7,693	16,104	3,496	27,294	(2,982)	24,311
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	94,470	88,078	83,644	266,193	94,909	361,103
減価償却費	6,191	6,866	4,283	17,340	746	18,087
資本的支出	6,431	7,199	5,236	18,867	2,783	21,651

当連結会計年度(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,536	90,524	89,702	292,764	—	292,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,854	62	11,429	13,346	(13,346)	—
計	114,391	90,587	101,131	306,110	(13,346)	292,764
営業費用	106,173	64,758	96,928	267,860	(9,833)	258,026
営業利益	8,218	25,828	4,203	38,250	(3,513)	34,737
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	101,948	96,935	88,881	287,765	85,980	373,745
減価償却費	6,004	6,878	4,224	17,106	963	18,070
減損損失	1,786	—	—	1,786	116	1,902
資本的支出	10,354	7,207	4,644	22,205	851	23,057

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医農薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 2,982 百万円、当連結会計年度 3,513 百万円であります。その主なものは、親会社の基礎研究開発費に

係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 96,960 百万円、当連結会計年度 88,398 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	30,432	11,124	41,556
II 連結売上高			263,373
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	4.2	15.8

当連結会計年度(自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位：百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	38,162	13,754	51,917
II 連結売上高			292,764
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	4.7	17.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (単位：%)	当連結会計年度 (単位：%)
実効税率 (調整)	40.4	40.4
税額控除による影響	△ 5.3	△ 3.1
評価性引当額による影響	△ 3.4	△ 0.0
永久に損金または益金に算入されない項目による影響	1.7	0.3
持分法による投資損益による影響	△ 0.9	△ 1.3
その他	△ 0.2	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	36.1

(退職給付)

当連結会計年度(19. 3. 31 現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社では、総合型厚生年金基金制度を設けており、同基金の当期末における年金資産残高のうち国内連結子会社の持分相当額は2,078百万円であります。

親会社は、平成19年4月1日付で退職一時金制度について確定拠出企業年金制度等へ移行し、これにより481百万円の制度終了損失の発生が見込まれます。また、確定給付企業年金制度について確定給付型からキャッシュバランス型へ移行しており、これにより過去勤務債務204百万円が発生しております。

一部の国内連結子会社は同日付で総合型厚生年金基金制度から脱退しており、これにより特別掛金319百万円の支払いが発生する見込です。

これらについては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、退職給付制度変更に伴う損失として合わせて特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	32,563	百万円
年金資産		27,256	
未積立退職給付債務	△	5,307	
未認識数理計算上の差異	△	296	
確定拠出年金制度等への移行に伴う損失の引当	△	481	
厚生年金基金脱退に伴う損失の引当	△	319	
連結貸借対照表計上額純額	△	6,403	
前払年金費用		3,194	
退職給付引当金	△	9,598	

退職一時金制度から確定拠出年金制度等への移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少		6,895	百万円
未認識数理計算上の差異	△	14	
未認識過去勤務債務		495	
退職給付引当金の減少		7,376	

確定拠出年金制度への資産移換額は7,390百万円であり、4年間で移換する予定であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用		1,473	百万円
利息費用		768	
期待運用収益	△	496	
数理計算上の差異の費用処理額		45	
過去勤務債務費用処理額		204	
退職給付費用		1,996	
確定拠出年金制度等への移行に伴う損失		481	
厚生年金基金脱退に伴う損失		319	
計		2,796	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	651.64	699.69
1株当たり当期純利益(円)	52.61	67.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額に係るもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	—	197,811
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	192,020
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	5,790
普通株式の発行済株式数(千株)	—	275,671
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	274,439

2. 1株当たり当期純利益に係るもの

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	13,964	18,460
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,898	18,460
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金	65	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	65	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,197	274,542

(重要な後発事象)

該当事象はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕	前期比
		%
化 学 品	109,555	+ 7.5
特 殊 品	83,623	+22.8
セメント建材その他	56,997	+ 4.5
合 計	250,176	+11.4

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕	前期比
		%
化 学 品	112,536	+ 9.6
特 殊 品	90,524	+18.0
セメント建材その他	89,702	+ 6.8
合 計	292,764	+11.2

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 17. 4. 1〕 〔至 18. 3. 31〕		当 期 〔自 18. 4. 1〕 〔至 19. 3. 31〕		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
I 売上高	171,189	100.0	192,693	100.0	21,504	12.6
II 売上原価	113,233	66.1	122,420	63.5	9,187	
売上総利益	57,955	33.9	70,272	36.5	12,317	
III 販売費及び一般管理費	40,885	23.9	42,906	22.3	2,021	
営業利益	17,070	10.0	27,366	14.2	10,295	60.3
IV 営業外収益	4,492	2.6	3,867	2.0	△625	
1. 受取利息	158		194		36	
2. 有価証券利息	2		1		△ 1	
3. 受取配当金	1,107		1,521		414	
4. 資産賃貸料	923		931		8	
5. 営業譲渡益	800		—		△ 800	
6. 雑収入	1,500		1,218		△ 282	
V 営業外費用	5,398	3.2	5,403	2.8	4	
1. 支払利息	614		630		15	
2. 社債利息	668		580		△ 88	
3. 出向者労務費差額負担	1,883		1,939		56	
4. 雑支出	2,231		2,252		21	
経常利益	16,164	9.4	25,830	13.4	9,665	59.8
VI 特別利益	2,660	1.6	2,031	1.1	△ 628	
1. 土地等売却益	133		124		△ 9	
2. 投資有価証券売却益	825		1,023		197	
3. 関係会社株式売却益	—		42		42	
4. 国庫補助金収入	1,388		383		△ 1,005	
5. 移転補償金収入	311		—		△ 311	
6. 投資等評価引当金等戻入額	—		458		458	
VII 特別損失	2,482	1.5	3,551	1.8	1,069	
1. 固定資産圧縮損	1,612		273		△ 1,339	
2. 固定資産除却損	104		173		68	
3. 固定資産除却費用	489		161		△ 327	
4. 固定資産減損損失	—		116		116	
5. 退職給付制度変更に伴う損失	—		685		685	
6. 関係会社支援損	275		355		80	
7. 関係会社整理損	—		1,786		1,786	
税金等調整前当期純利益	16,342	9.5	24,310	12.6	7,967	48.8
法人税、住民税及び事業税	7,208	4.2	9,074	4.7	1,866	
法人税等調整額	△1,627	△1.0	△292	△0.2	1,335	
当期純利益	10,762	6.3	15,528	8.1	4,766	44.3
前期繰越利益	3,672		—		—	
中間配当額	762		—		—	
当期未処分利益	13,673		—		—	

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部					
I 流動資産	111,737	36.4	119,338	37.7	7,601
1. 現金及び預金	26,800		24,712		△ 2,087
2. 受取手形	8,707		9,326		619
3. 売掛金	45,288		51,730		6,441
4. 有価証券	49		0		△ 49
5. 製品	7,004		8,295		1,290
6. 原材料	3,272		3,273		0
7. 仕掛品	3,290		3,342		51
8. 貯蔵品	1,325		1,689		363
9. 短期貸付金	10,576		10,132		△ 443
10. 未収入金	2,046		2,500		454
11. 短期金融資産	599		998		399
12. 繰延税金資産	3,321		4,076		754
13. その他	412		1,084		672
14. 貸倒引当金	△ 959		△ 1,825		△ 866
II 固定資産	195,125	63.6	197,062	62.3	1,937
1. 有形固定資産	114,474		118,954		4,480
(1) 建物	17,275		17,435		159
(2) 構築物	8,094		7,816		△ 277
(3) 機械装置	54,544		56,707		2,163
(4) 車両運搬具	94		66		△ 28
(5) 工具・器具・備品	2,717		2,710		△ 6
(6) 土地	25,052		25,466		414
(7) 建設仮勘定	6,694		8,750		2,056
2. 無形固定資産	601		670		68
(1) 鉱業権	152		148		△ 4
(2) ソフトウェア	320		361		40
(3) 特許使用権	19		7		△ 12
(4) その他	108		153		44
3. 投資その他の資産	80,049		77,437		△ 2,611
(1) 投資有価証券	52,261		46,843		△ 5,417
(2) 関係会社株式	17,592		17,976		384
(3) 出資金	132		129		△ 3
(4) 関係会社出資金	4,178		3,792		△ 386
(5) 長期貸付金	4,783		4,421		△ 362
(6) 従業員長期貸付金	130		115		△ 15
(7) 関係会社長期貸付金	403		174		△ 229
(8) 長期前払費用	490		902		412
(9) 差入保証金	159		159		△ 0
(10) 前払年金費用	2,035		3,194		1,159
(11) その他	1,482		1,452		△ 30
(12) 投資等評価引当金	△ 3,342		△ 1,544		1,798
(13) 貸倒引当金	△ 259		△ 179		79
資産合計	306,862	100.0	316,401	100.0	9,539

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部					
I 流動負債	67,443	22.0	78,152	24.7	10,708
1. 買掛金	23,875		28,095		4,219
2. 短期借入金	5,675		5,675		—
3. 一年以内に返済の長期借入金	6,551		6,875		324
4. 一年内償還の社債	4,800		5,000		200
5. 未払金	7,000		10,575		3,575
6. 未払法人税等	6,597		6,024		△ 573
7. 未払費用	1,076		1,128		51
8. 預り金	5,424		7,949		2,525
9. 賞与引当金	1,821		2,114		293
10. 修繕引当金	4,183		3,395		△ 787
11. 債務保証損失引当金	—		784		784
12. その他	438		533		95
II 固定負債	73,326	23.9	62,542	19.8	△ 10,783
1. 社債	30,000		25,000		△ 5,000
2. 長期借入金	22,606		18,553		△ 4,052
3. 退職給付引当金	7,480		7,821		341
4. 役員退職慰労引当金	416		487		70
5. 繰延税金負債	12,795		10,631		△ 2,163
6. その他	27		47		20
負債合計	140,770	45.9	140,695	44.5	△ 75

科 目	前 期 (18. 3. 31)		当 期 (19. 3. 31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資本の部					
I 資本金	29,975	9.8	—		—
II 資本剰余金	34,191	11.1	—		—
1. 資本準備金	34,187		—		—
2. その他資本剰余金	4		—		—
(1) 自己株式処分差益	4		—		—
III 利益剰余金	78,470	25.6	—		—
1. 利益準備金	4,122		—		—
2. 任意積立金	60,675		—		—
(1) 配当引当積立金	320		—		—
(2) 特別償却準備金	1,965		—		—
(3) 圧縮記帳積立金	2,339		—		—
(4) 別途積立金	56,050		—		—
3. 当期末処分利益	13,673		—		—
IV その他有価証券評価差額金	24,129	7.8	—		—
V 自己株式	△ 675	△0.2	—		—
資本合計	166,091	54.1	—		—
負債・資本合計	306,862	100.0	—		—
純資産の部					
I 株主資本	—		155,444	49.1	—
1. 資本金	—		29,975	9.5	—
2. 資本剰余金	—		34,192	10.8	—
(1) 資本準備金	—		34,187		—
(2) その他資本剰余金	—		5		—
3. 利益剰余金	—		92,286	29.2	—
(1) 利益準備金	—		4,122		—
(2) その他利益剰余金	—		88,164		—
(i) 配当引当積立金	—		320		—
(ii) 特別償却準備金	—		1,017		—
(iii) 圧縮記帳積立金	—		2,402		—
(iv) 別途積立金	—		65,750		—
(v) 繰越利益剰余金	—		18,674		—
4. 自己株式	—		△ 1,011	△0.3	—
II 換算・評価差額等	—		20,262	6.4	—
(1) その他有価証券評価差額金	—		20,262		—
純資産合計	—		175,706	55.5	—
負債、純資産合計	—		316,401	100.0	—

(3)株主資本等変動計算書

当期(自18.4.1至19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当引当積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金
平成18年3月31日残高	29,975	34,187	4	34,191	4,122	320	1,965	2,339
当期中の変動額								
剰余金の配当(注)								
取締役賞与金(注)								
特別償却準備金の積立(注)							320	
特別償却準備金の取崩(注)							△1,268	
圧縮記帳積立金の積立(注)								148
圧縮記帳積立金の取崩(注)								△85
別途積立金の積立(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△948	63
平成19年3月31日残高	29,975	34,187	5	34,192	4,122	320	1,017	2,402

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	56,050	13,673	78,470	△675	141,962	24,129	166,091
当期中の変動額							
剰余金の配当(注)		△1,647	△1,647		△1,647		△1,647
取締役賞与金(注)		△65	△65		△65		△65
特別償却準備金の積立(注)		△320	—		—		—
特別償却準備金の取崩(注)		1,268	—		—		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		△148	—		—		—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		85	—		—		—
別途積立金の積立(注)	9,700	△9,700	—		—		—
当期純利益		15,528	15,528		15,528		15,528
自己株式の取得				△336	△336		△336
自己株式の処分				0	2		2
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△3,867	△3,867
当期中の変動額合計	9,700	5,001	13,816	△335	13,482	△3,867	9,614
平成19年3月31日残高	65,750	18,674	92,286	△1,011	155,444	20,262	175,706

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

以上